



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,618	2.9	△59	—	81	△24.4	80	—
2021年9月期第1四半期	2,543	△36.3	△110	—	107	△34.9	△100	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 67百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	16.14	15.99
2021年9月期第1四半期	△19.94	—

(注) 2021年9月期第1四半期の潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,056	2,135	42.2
2021年9月期	4,701	2,124	45.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,135百万円 2021年9月期 2,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,216	3.7	△146	—	43	△55.0	15	—	3.03
通期	10,865	15.4	△180	—	24	△29.5	4	—	0.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	5,285,600株	2021年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	298,170株	2021年9月期	298,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	4,986,973株	2021年9月期1Q	5,053,530株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2022年9月期1Q 132,800株、2021年9月期末133,500株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年9月期1Q 132,800株、2021年9月期1Q 146,700株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用あたったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨夏より新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチンの接種が加速したことで、新規感染者数が低水準に推移したこと、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等が全面解除され、活動制限要請が段階的に緩和されたことなどにより、個人消費に回復の兆しがみられ、当社グループのスケジュール事業、フードサービス事業においては穏やかながらも持ち直しの傾向で始まりました。一方、原材料価格の高騰や人手不足による物流コストの値上げ、また、依然続いている世界的な半導体不足など、空間プロデュース事業においては厳しい経営環境が続きました。また、12月以降には、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株オミクロン株が検出されたことで、経済活動再開の先行きへの不安や不透明感は依然残ったままとなっております。

このような環境下において当社グループは、当連結会計年度より3か年の中期経営計画「Value Innovation 2024」をスタートさせ、「基軸事業の強化による収益力の向上」「グループシナジーによる新たな価値の創出」を軸とし、コロナ禍により激変した事業環境に対応すべく経営基盤の再構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,618百万円（前年同期比2.9%増）、連結営業損失は59百万円（前年同期は営業損失110百万円）、連結経常利益は81百万円（前年同期比24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当第1四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の全面解除に伴う外出自粛の反動増により外食需要が回復したことで、ホテル・レストランの稼働が急回復となる中、コロナ禍における顧客の人員不足や環境の変化に伴い変容する顧客ニーズを的確に捉え、様々なコミュニケーション・細やかなサービスの提案・提供することで、既存顧客との信頼関係を強化、前期コロナ禍により契約終了となった顧客の複数件より業務を再受注いたしました。また、新たに和食レストラングループ5店舗の食器洗浄業務を獲得し業務を開始するなど、グループの連結業績を牽引いたしました。アフターコロナに備え、雇用調整助成金の特例措置を活用しながらの人材確保・雇用の維持に努めたことで、急な高稼働にも効率的な運用を行える結果となりました。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、前年度の未支給も含めて営業外収益として計上されております。

この結果、売上高は1,148百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

② フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当第1四半期連結累計期間においては、当セグメントにおいても、依然コロナ禍の影響を受けてはいるものの、緊急事態宣言の全面解除により活動制限要請が緩和されたことに伴い、ホテルの稼働が回復傾向にある中、レストランにおける「食」と「衛生」の総合提案力を活かし、コロナ禍を機に変容するエンドユーザーのニーズに適応するべく、衛生への対応強化、新たな食のスタイルの提供等、ユーザーの顧客への満足度向上に寄与することで業績は底堅く推移しました。また、昨春来、延期となっていた中・高等学校の修学旅行が再開、10～11月に複数件業務を獲得したことで売上高は当初見込みを上回り、当セグメントを大きく牽引する結果となりました。

費用面においては、要員体制の見直し、人員配置の適正化に取り組み収益確保に努めました。なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、前年度の未支給も含めて営業外収益として計上されております。

この結果、売上高は536百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍の影響により民間企業の投資意欲の回復までには至らず、大型件名の減少や受注案件の先送り等、依然として厳しい事業環境が続く中、新たなターゲット層として、前期より医療分野への積極的な営業活動を行ったことで、国立医科大学病院の手術室に術野映像システムの設計・施工案件を獲得、新規顧客の獲得・収益確保に努めました。また、音楽機器販売部門においては、継続する企業のリモート業務やテレワーク需要に伴うネットワーク・オーディオやテレビ会議システム等、コロナ禍で変化する企業の働き方に応じた商材の提案に注力するなど、売上確保に努めました。しかしながら、半導体に代表される機器不足や物流の停滞等の影響による資源価格や物流コストの上昇により利幅は大幅に縮小、人件費及びその他経費の圧縮に努めたものの営業損失を計上する結果となりました。

この結果、売上高は926百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、354百万円の増加により5,056百万円となりました。その主因は、現金及び預金264百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産62百万円の増加などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に対し、344百万円の増加により2,920百万円となりました。その主因は、未払金173百万円の増加、その他流動負債303百万円の増加、賞与引当金93百万円の減少などによるものであります。

純資産は、10百万円増加し、2,135百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、2021年11月15日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実績の業績はこれと異なる可能性があります。）

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、緊急事態宣言の全面解除により活動制限要請が段階的に緩和されたことなどにより、緩やかながらも持ち直しの傾向で始まったものの、原材料価格の高騰や人手不足による物流コストの値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異株の検出等による多大な影響を受けることになり、前連結会計年度に引き続き、継続的な営業損失を計上している状況にあります。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前連結会計年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,930	896,248
受取手形及び売掛金	1,201,217	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,263,300
有価証券	50,358	50,238
商品及び製品	381,332	420,653
仕掛品	33,131	41,194
原材料及び貯蔵品	12,760	18,971
未収入金	19,798	21,035
未収還付法人税等	92,487	136,172
その他	124,301	65,653
貸倒引当金	△4,031	△4,333
流動資産合計	2,543,287	2,909,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	955,993	955,993
減価償却累計額	△521,295	△529,012
建物及び構築物(純額)	434,697	426,981
土地	951,628	951,628
その他	191,545	193,865
減価償却累計額	△151,306	△156,013
その他(純額)	40,238	37,852
有形固定資産合計	1,426,564	1,416,462
無形固定資産		
のれん	32,479	30,882
その他	69,560	86,230
無形固定資産合計	102,040	117,113
投資その他の資産		
投資有価証券	433,266	417,430
繰延税金資産	10,041	8,995
その他	188,862	189,096
貸倒引当金	△2,567	△2,082
投資その他の資産合計	629,603	613,440
固定資産合計	2,158,208	2,147,016
資産合計	4,701,495	5,056,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,752	368,062
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	138,318	229,110
リース債務	27,252	24,023
未払金	384,742	558,622
未払法人税等	12,379	858
賞与引当金	150,742	57,164
その他	154,124	457,868
流動負債合計	1,668,310	2,145,710
固定負債		
長期借入金	516,682	400,890
リース債務	33,964	29,648
繰延税金負債	17,063	9,874
退職給付に係る負債	289,601	302,320
株式給付引当金	6,788	4,057
長期末払金	42,711	26,977
資産除去債務	721	721
その他	1,014	776
固定負債合計	908,547	775,265
負債合計	2,576,857	2,920,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	1,487,157	1,510,325
自己株式	△112,845	△112,552
株主資本合計	2,047,181	2,070,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,456	64,533
その他の包括利益累計額合計	77,456	64,533
純資産合計	2,124,638	2,135,175
負債純資産合計	4,701,495	5,056,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,543,770	2,618,519
売上原価	2,163,075	2,178,136
売上総利益	380,695	440,382
販売費及び一般管理費	491,215	500,169
営業損失(△)	△110,519	△59,786
営業外収益		
受取利息	331	392
受取配当金	2,853	7,221
受取賃貸料	2,353	2,206
雇用調整助成金	203,788	125,106
その他	13,030	11,239
営業外収益合計	222,357	146,166
営業外費用		
支払利息	3,061	2,302
支払手数料	678	640
為替差損	—	1,908
その他	243	—
営業外費用合計	3,983	4,851
経常利益	107,854	81,528
特別損失		
投資有価証券評価損	4,407	—
役員退職慰労金	215,590	—
特別損失合計	219,997	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,142	81,528
法人税、住民税及び事業税	736	1,879
法人税等調整額	△12,123	△838
法人税等合計	△11,386	1,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,755	80,487
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,755	80,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,755	80,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,513	△12,922
その他の包括利益合計	5,513	△12,922
四半期包括利益	△95,242	67,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,242	67,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社セントラルホテルサービスについて、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の音楽提供サービスに係る収益について、従来は顧客に対する請求の時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これらによる当四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,034,470	505,144	994,028	2,533,643	10,127	2,543,770	—	2,543,770
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390	91	1,776	2,257	69,480	71,737	△71,737	—
計	1,034,860	505,235	995,804	2,535,901	79,607	2,615,508	△71,737	2,543,770
セグメント利益 又は損失(△)	△49,280	△4,465	△18,027	△71,772	3,410	△68,362	△42,157	△110,519

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,147,660	536,874	924,616	2,609,152	9,367	2,618,519	—	2,618,519
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390	110	1,919	2,419	72,378	74,797	△74,797	—
計	1,148,050	536,984	926,536	2,611,571	81,745	2,693,317	△74,797	2,618,519
セグメント利益 又は損失(△)	25,117	△8,327	△42,594	△25,804	107	△25,697	△34,088	△59,786

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(雇用調整助成金収入)

雇用調整助成金収入

当社は、新型コロナウイルスの影響により従業員の休業に伴う雇用調整助成金の交付申請をし、交付受給額及び見込額は以下のとおりであります。

(1)当該助成金の交付申請額 20,632千円 (2022年2月14日現在)

(2)上記のうち、助成金の受給額

①助成金の入金日 2022年1月1日～2022年2月14日

②助成金の受給額 20,632千円

(3)損益に与える影響 2022年9月期第2四半期連結会計期間において、営業外収益で計上いたします。